

西 監 第 8 5 号

令 和 元 年 8 月 13 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長 行 元 博 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 達 史
西 条 市 監 査 委 員 一 色 輝 雄

令 和 元 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 令和元年6月28日から令和元年8月2日まで
2. 聴取日 令和元年8月2日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- | | | | | | |
|-------|---------------|---------|------------------|-------|---------|
| ① 総務課 | ② 職員厚生課（旧職員課） | ③ 行政管理課 | ④ ICT推進課 | ⑤ 契約課 | ⑥ 工事検査課 |
| ⑦ 財政課 | ⑧ 市民税課 | ⑨ 資産税課 | ⑩ 納税課（債権管理対策室含む） | | |

4. 監査の範囲及び方法

主に平成30年度における財務に関する事務の執行が、適切かつ効率的に行われているかどうかにかんして主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、各種団体等の運営費など、職員が取り扱う準公金について適切に管理等なされているか、該当する部署に対して同様の方法により監査を実施した。

5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

準公金については、該当部署において通帳及び現金の管理、事務手続きに係るマニュアルを作成し、適切に処理がなされていた。

監 査 の 概 要

① 総務課

1. 主な事務事業

- | | |
|---|--|
| (1) 儀式、典礼等に関すること。□
(2) 議案の調整、議会の招集等に関すること。
(3) 褒賞及び表彰(職員表彰を除く。)に関すること。
(4) 文書の收受、配布及び発送に関すること。
(5) 条例、規則等の審査及び整備等法制執務に関すること。□ | (6) 個人情報保護、情報公開及び訴訟争訟に関すること。
(7) 告示及び公告式に関すること。
(8) 基幹統計その他統計に関すること(他の所管に属するものを除く。)
(9) 男女共同参画社会づくりの総合調整及び施策の推進に関すること。□ |
|---|--|

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長兼法制係長 1名	総務係	6名(内1名臨時職員、3名嘱託職員)
		法制係	4名(副課長を含む。)
		男女共同参画係	2名(内2名総務係兼務)
		統計係	2名(内1名法制係兼務)

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 総務手数料	0	1,000	1,000	0	-	100.0	
15. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	7,002,000	4,276,796	4,276,796	0	61.1	100.0	
17. 寄附金	1. 寄附金	1. 一般寄附金	1,000	100,000	100,000	0	10,000.0	100.0	
19. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	118,000	48,470	48,470	0	41.1	100.0	
計			7,121,000	4,426,266	4,426,266	0	62.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は62.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	8,349,000	8,061,693	8,061,693	287,307	96.6	96.6	

2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	21,414,000	18,359,544	18,359,544	3,054,456	85.7	85.7	
		2. 人事管理費	1,070,708	939,322	939,322	131,386	87.7	87.7	
		3. 文書広報費	61,233,000	47,792,785	47,792,785	13,440,215	78.1	78.1	
		7. 企画費	862,000	412,523	412,523	449,477	47.9	47.9	
		9. 公平委員会費	247,000	119,400	119,400	127,600	48.3	48.3	
		19. 諸費	30,000	30,000	30,000	0	100.0	100.0	
	2. 徴税費	1. 税務総務費	319,000	0	0	319,000	0.0	0.0	
		4. 選挙費	1. 選挙管理委員会費	155,000	155,000	155,000	0	100.0	100.0
	5. 統計調査費	1. 統計調査総務費	43,000	35,400	35,400	7,600	82.3	82.3	
		2. 基幹統計調査費	7,002,000	4,288,796	4,288,796	2,713,204	61.3	61.3	
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	366,000	366,000	366,000	0	100.0	100.0	
		3. 民生費	1. 社会福祉費	2. 国民年金費	120,000	120,000	120,000	0	100.0
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	110,000	110,000	110,000	0	100.0	100.0	
8. 土木費	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0	
10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	465,000	456,964	456,964	8,036	98.3	98.3	
計			101,885,708	81,347,427	81,347,427	20,538,281	79.8	79.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに79.8%である。

○ 特別会計

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	44,000	44,000	44,000	0	100.0	100.0	
計			44,000	44,000	44,000	0	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区費	1. 一般管理費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0	
		2. 業務費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	
2. 建設費	1. 西条処理区費	1. 管渠整備費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	
	2. 東丹処理区費	1. 管渠整備費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	
計			550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

② 職員厚生課(旧職員課)

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 職員の人事管理及び服務に関すること。 | (6) 組織機構、事務分掌等に関すること。 |
| (2) 職員の給与等に関すること。□ | (7) 職員定数及び定員管理に関すること。 |
| (3) 各種委員会等の委員の任免に関すること。 | (8) 職員の研修及び人材育成に関すること。 |
| (4) 旅費の計算に関すること。□ | (9) 事務室のレイアウト、事務用什器類の整備等に関すること。 |
| (5) 職員の福利厚生、公務災害及び労働安全に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	副課長 1名	人事研修係 3名
		給与厚生係 5名

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
19. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	56,578,000	64,327,860	64,327,860	0	113.7	100.0	
計			56,578,000	64,327,860	64,327,860	0	113.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は113.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議 会 費	1. 議 会 費	1. 議 会 費	69,838,000	67,707,274	67,707,274	2,130,726	96.9	96.9	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	1,213,313,692	1,174,660,386	1,174,660,386	38,653,306	96.8	96.8	
		2. 人 事 管 理 費	1,149,821,998	988,773,643	988,773,643	161,048,355	86.0	86.0	
		16. 地 域 創 生 セ ン タ ー 費	35,197,000	33,969,778	33,969,778	1,227,222	96.5	96.5	
	2. 徴 税 費	1. 税 務 総 務 費	277,581,000	275,711,720	275,711,720	1,869,280	99.3	99.3	
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	166,940,000	160,480,098	160,480,098	6,459,902	96.1	96.1	
	4. 選 挙 費	1. 選 挙 管 理 委 員 会 費	26,616,000	26,250,239	26,250,239	365,761	98.6	98.6	
	5. 統 計 調 査 費	1. 統 計 調 査 総 務 費	8,999,000	8,537,929	8,537,929	461,071	94.9	94.9	
6. 監 査 委 員 費	1. 監 査 委 員 費	33,850,000	33,188,832	33,188,832	661,168	98.0	98.0		
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	1. 社 会 福 祉 総 務 費	327,037,000	321,142,755	321,142,755	5,894,245	98.2	98.2	
		10. 地 域 交 流 セ ン タ ー 費	2,907,000	2,859,406	2,859,406	47,594	98.4	98.4	
	2. 児 童 福 祉 費	1. 児 童 福 祉 総 務 費	104,540,000	103,040,913	103,040,913	1,499,087	98.6	98.6	
		3. 母 子 福 祉 費	408,658,000	394,105,415	394,105,415	14,552,585	96.4	96.4	
	7. 母 子 生 活 支 援 施 設 費	5,891,000	5,822,713	5,822,713	68,287	98.8	98.8		
3. 生 活 保 護 費	1. 生 活 保 護 総 務 費	64,531,000	63,886,256	63,886,256	644,744	99.0	99.0		
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 総 務 費	312,661,000	288,322,838	288,322,838	24,338,162	92.2	92.2	
		11. 化 学 分 析 セ ン タ ー 費	12,055,000	11,862,223	11,862,223	192,777	98.4	98.4	
	2. 清 掃 費	1. 清 掃 総 務 費	35,144,000	34,806,141	34,806,141	337,859	99.0	99.0	
		4. 道 前 ク リ ー ン セ ン タ ー 費	8,355,000	8,238,177	8,238,177	116,823	98.6	98.6	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	1. 農 業 委 員 会 費	55,756,000	55,296,304	55,296,304	459,696	99.2	99.2	
		2. 農 業 総 務 費	290,904,000	288,629,996	288,629,996	2,274,004	99.2	99.2	
		7. 地 籍 調 査 費	41,556,000	40,845,573	40,845,573	710,427	98.3	98.3	
	2. 林 業 費	1. 林 業 総 務 費	28,645,000	28,314,781	28,314,781	330,219	98.8	98.8	
	3. 水 産 業 費	1. 水 産 業 総 務 費	19,357,000	19,167,772	19,167,772	189,228	99.0	99.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	1. 商 工 総 務 費	72,152,000	71,002,435	71,002,435	1,149,565	98.4	98.4	
	2. 観 光 費	1. 観 光 総 務 費	111,013,000	107,468,841	107,468,841	3,544,159	96.8	96.8	

8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	202,466,000	198,408,225	198,408,225	4,057,775	98.0	98.0		
	2. 道 路 橋 り よ う 費	1. 道 路 橋 り よ う 総 務 費	136,171,000	134,588,346	134,588,346	1,582,654	98.8	98.8		
	4. 港 湾 費	1. 港 湾 管 理 費	36,119,000	35,013,930	35,013,930	1,105,070	96.9	96.9		
	5. 都 市 計 画 費	1. 都 市 計 画 総 務 費	124,418,000	123,039,504	123,039,504	1,378,496	98.9	98.9		
	6. 住 宅 費	1. 住 宅 管 理 費	21,884,000	21,460,498	21,460,498	423,502	98.1	98.1		
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	918,970,000	914,804,073	914,804,073	4,165,927	99.5	99.5		
		4. 防 災 費	1,203	1,203	1,203	0	100.0	100.0		
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	2. 事 務 局 費	190,215,159	187,525,682	187,525,682	2,689,477	98.6	98.6		
	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	31,897,000	31,312,715	31,312,715	584,285	98.2	98.2		
	3. 中 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	24,923,000	24,789,247	24,789,247	133,753	99.5	99.5		
	4. 幼 稚 園 費	1. 市 立 幼 稚 園 費	81,104,000	78,292,212	78,292,212	2,811,788	96.5	96.5		
	5. 社 会 教 育 費	1. 社 会 教 育 総 務 費		90,424,000	89,623,003	89,623,003	800,997	99.1	99.1	
		3. 公 民 館 費		79,407,000	75,310,909	75,310,909	4,096,091	94.8	94.8	
		4. 図 書 館 費		28,434,000	27,020,134	27,020,134	1,413,866	95.0	95.0	
		5. 博 物 館 郷 土 館 費		16,736,000	16,411,280	16,411,280	324,720	98.1	98.1	
		7. こ ど も の 国 費		2,960,000	2,928,459	2,928,459	31,541	98.9	98.9	
		9. 生 涯 学 習 の 館 費		2,980,000	2,952,113	2,952,113	27,887	99.1	99.1	
	6. 保 健 体 育 費	10. こ ど も 支 援 施 設 費		46,124,000	45,049,267	45,049,267	1,074,733	97.7	97.7	
1. 保 健 体 育 総 務 費			75,370,000	73,863,322	73,863,322	1,506,678	98.0	98.0		
	3. 学 校 給 食 費		267,500,000	266,751,592	266,751,592	748,408	99.7	99.7		
計			7,261,422,052	6,963,238,152	6,963,238,152	298,183,900	95.9	95.9		

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.9%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	55,938,000	54,215,020	54,215,020	1,722,980	96.9	96.9	
計			55,938,000	54,215,020	54,215,020	1,722,980	96.9	96.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.9%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	86,167,000	85,475,623	85,475,623	691,377	99.2	99.2	
3. 地域支援費	介護予防・生活 1. 支援サービス 事業費	介護予防・生活 1. 支援サービス 事業費	24,231,000	23,288,205	23,288,205	942,795	96.1	96.1	
	3. 包括的支援事 業・任意事業費	1. 地域包括支援 センター費	44,740,000	44,337,718	44,337,718	402,282	99.1	99.1	
	計			155,138,000	153,101,546	153,101,546	2,036,454	98.7	98.7

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.7%である。

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 予防給付支援 サービス管理費	1. 一般管理費	8,969,000	8,860,193	8,860,193	108,807	98.8	98.8	
計			8,969,000	8,860,193	8,860,193	108,807	98.8	98.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.8%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	18,278,000	18,089,819	18,089,819	188,181	99.0	99.0	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	15,630,000	15,495,161	15,495,161	134,839	99.1	99.1	
計			33,908,000	33,584,980	33,584,980	323,020	99.0	99.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区費	1. 一般管理費	22,931,000	21,968,122	21,968,122	962,878	95.8	95.8	
		2. 業務費	31,973,000	31,013,573	31,013,573	959,427	97.0	97.0	
		3. 施設管理費	32,443,000	30,554,772	30,554,772	1,888,228	94.2	94.2	
1. 総務費	2. 東丹処理区費	1. 一般管理費	7,112,000	6,981,608	6,981,608	130,392	98.2	98.2	
		2. 業務費	21,858,000	21,612,921	21,612,921	245,079	98.9	98.9	
		3. 施設管理費	15,619,000	15,385,602	15,385,602	233,398	98.5	98.5	
2. 建設費	1. 西条処理区費	1. 管渠整備費	35,569,000	35,059,081	35,059,081	509,919	98.6	98.6	
2. 建設費	2. 東丹処理区費	1. 管渠整備費	20,030,000	19,742,612	19,742,612	287,388	98.6	98.6	
計			187,535,000	182,318,291	182,318,291	5,216,709	97.2	97.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.2%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,605,000	5,432,508	5,432,508	172,492	96.9	96.9	
計			5,605,000	5,432,508	5,432,508	172,492	96.9	96.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.9%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	22,948,000	21,723,285	21,723,285	1,224,715	94.7	94.7	
計			22,948,000	21,723,285	21,723,285	1,224,715	94.7	94.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに94.7%である。

4. 準公金（公金外現金及び預金等）の状況

準公金を取り扱う理由	基準日の 預金・現金残高	現金取り 扱いの有無	通帳・現金の保管方法	マニュアル の有無	備 考
福利厚生会の事務局として、職員が会計事務を行っているため	7,899,724	有	通帳、現金については鍵付きのロッカーにて保管し、鍵は課長が管理している。	有	

③ 行政管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| (1) コンプライアンスの推進、公益通報に関すること。 | (4) 使用料・手数料の見直し、補助金の適正化に関すること。 |
| (2) 事業・事務の総点検、行政改革の推進に関すること。 | (5) 地方分権及び権限移譲に関すること。 |
| (3) 指定管理者制度に関すること。 | (6) パブリックコメントの周知に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	行政改革推進係	2名
		コンプライアンス推進係	1名

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入（なし）
(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	616,342	469,672	469,672	146,670	76.2	76.2	
		7. 企画費	560,000	226,656	226,656	333,344	40.5	40.5	
計			1,176,342	696,328	696,328	480,014	59.2	59.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに59.2%である。

④ ICT推進課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| (1) 高度情報化施策の推進、調査及び調整に関すること。 | (4) 電子計算システムの企画、開発、導入及び管理に関すること。 |
| (2) 地域情報化に関すること。 | (5) 電子情報機器に係る個人情報保護に関すること。 |
| (3) 電子行政システムの構築、運用等に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長	1名	情報政策係	3名
		システム管理係	3名
		スマートシティ推進係	1名

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
16. 財産運用収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	0	25,000	25,000	0	-	100.0	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	294,000	294,288	294,288	0	100.1	100.0	
	計		294,000	319,288	319,288	0	108.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は108.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議 会 費	1. 議 会 費	1. 議 会 費	156,000	155,376	155,376	624	99.6	99.6	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	530,000	341,592	341,592	188,408	64.5	64.5	
		2. 人事管理費	1,221,994	1,117,832	1,117,832	104,162	91.5	91.5	
		4. 情報処理費	273,676,000	264,087,341	264,087,341	9,588,659	96.5	96.5	
		16. 地域創生センター費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
	2. 徴 税 費	2. 賦課徴収費	1,084,000	1,031,601	1,031,601	52,399	95.2	95.2	
1. 社会福祉費	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	10,233,864	10,233,864	10,233,864	0	100.0	100.0	
		2. 国民年金費	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	100.0	100.0	
		3. 心身障害者福祉費	1,587,600	1,587,600	1,587,600	0	100.0	100.0	
		4. 心身障害者医療費	599,000	575,680	575,680	23,320	96.1	96.1	
		5. 高齢者福祉費	159,000	118,800	118,800	40,200	74.7	74.7	
		8. 社会福祉施設費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	

3. 民生費	9. 隣保館費	726,000	724,968	724,968	1,032	99.9	99.9		
		10. 地域交流センター費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
		11. 福祉センター費	440,000	439,728	439,728	272	99.9	99.9	
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	40,000	39,600	39,600	400	99.0	99.0	
		4. 乳幼児・児童医療費	600,000	576,640	576,640	23,360	96.1	96.1	
		5. 母子家庭等医療費	599,000	575,680	575,680	23,320	96.1	96.1	
		6. 保育所費	1,739,000	1,738,716	1,738,716	284	100.0	100.0	
		7. 母子生活支援施設	363,000	362,484	362,484	516	99.9	99.9	
8. 児童館費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9			
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	6,571,000	6,569,568	6,569,568	1,432	100.0	100.0	
		2. 保健センター費	368,000	367,476	367,476	524	99.9	99.9	
	2. 清掃費	3. ひうちクリーンセンター費	290,000	96,596	96,596	193,404	33.3	33.3	
		4. 道前クリーンセンター費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
6. 農林水産業費	1. 農業費	3. 農業振興費	194,000	193,620	193,620	380	99.8	99.8	
		4. 農業振興施設費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
		6. 農地費	154,000	128,304	128,304	25,696	83.3	83.3	
7. 商工費	1. 商工費	3. 産業情報支援センター費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
	2. 観光費	6. 四国鉄道文化館等管理運営費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	3,263,000	3,055,272	3,055,272	207,728	93.6	93.6	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	443,000	442,764	442,764	236	99.9	99.9	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	396,000	396,000	396,000	0	100.0	100.0	
9. 消防費	1. 消防費	1. 常備消防費	2,129,000	2,124,575	2,124,575	4,425	99.8	99.8	
1. 教育総務費	1. 教育委員会費	1. 教育委員会費	76,000	74,590	74,590	1,410	98.1	98.1	
		2. 事務局費	272,000	271,908	271,908	92	100.0	100.0	
	2. 小学校費	2. 教育振興費	8,724,000	8,636,562	8,636,562	87,438	99.0	99.0	
	3. 中学校費	2. 教育振興費	3,490,000	3,454,638	3,454,638	35,362	99.0	99.0	
	4. 幼稚園費	1. 市立幼稚園費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
		3. 公民館費	6,476,000	6,359,976	6,359,976	116,024	98.2	98.2	
		4. 図書館費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	

10. 教 育 費	5. 社会教育費	5. 博物館郷土館費	909,000	907,608	907,608	1,392	99.8	99.8	
		6. 青少年 センター費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
		7. こどもの国費	446,000	445,788	445,788	212	100.0	100.0	
		8. 考古歴史館費	73,000	72,696	72,696	304	99.6	99.6	
		9. 生涯学習の館費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
	6. 保健体育費	10. 子ども支援 施設費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
		2. 体育施設費	1,814,000	1,810,400	1,810,400	3,600	99.8	99.8	
		3. 学校給食費	580,000	579,576	579,576	424	99.9	99.9	
		計	337,302,458	326,571,179	326,571,179	10,731,279	96.8	96.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.8%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	15,762,000	15,559,344	15,559,344	202,656	98.7	98.7	
5. 保健事業費	1. 保健事業費	1. 保健衛生普及費	3,240,000	3,240,000	3,240,000	0	100.0	100.0	
計			19,002,000	18,799,344	18,799,344	202,656	98.9	98.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.9%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	15,800,600	15,437,088	15,437,088	363,512	97.7	97.7	
	3. 介護認定 審査会費	1. 介護認定 審査会費	1,852,000	1,851,336	1,851,336	664	100.0	100.0	
計			17,652,600	17,288,424	17,288,424	364,176	97.9	97.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.9%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	68,000	67,392	67,392	608	99.1	99.1	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	114,000	112,752	112,752	1,248	98.9	98.9	
計			182,000	180,144	180,144	1,856	99.0	99.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条処理区 管 理 費	2. 業 務 費	3,824,000	3,798,653	3,798,653	25,347	99.3	99.3	
		3. 施設管理費	290,000	289,788	289,788	212	99.9	99.9	
	2. 東丹処理区 管 理 費	2. 業 務 費	1,635,000	1,592,707	1,592,707	42,293	97.4	97.4	
		3. 施設管理費	78,000	77,688	77,688	312	99.6	99.6	
2. 建設費	1. 西条処理区 建 設 費	1. 管渠整備費	232,000	231,264	231,264	736	99.7	99.7	
計			6,059,000	5,990,100	5,990,100	68,900	98.9	98.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.9%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 地域交流費	1. 地域交流施設費	1. オアシス館費	290,000	96,596	96,596	193,404	33.3	33.3	
計			290,000	96,596	96,596	193,404	33.3	33.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに33.3%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,690,000	5,689,440	5,689,440	560	100.0	100.0	
	2. 徴収費	1. 徴収費	955,000	918,000	918,000	37,000	96.1	96.1	
	計			6,645,000	6,607,440	6,607,440	37,560	99.4	99.4

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.4%である。

⑤ 契約課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 工事請負契約等に関すること。 | (4) 入札参加業者の登録に関すること。 |
| (2) 全庁共通的及び主要な業務委託契約に関すること。 | (5) 庁用備品の統括管理及び処分に関すること。 |
| (3) 契約事務に係る指導、助言等に関すること。 | (6) 物品の購入、修理等の契約に関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	工事契約係 4名
	物品契約係 3名

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	C/A	C/B	
16. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	3,000	0	0	0	0.0	-	
19. 諸収入	5. 雑収入	2. 雑収入	36,000	24,000	24,000	0	66.7	100.0	
計			39,000	24,000	24,000	0	61.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は61.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	財政第1係	2名
				財政第2係	2名
				財政第3係	2名

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 地方譲与税	1. 地方揮発油税	1. 地方揮発油税	104,000,000	107,231,000	107,231,000	0	103.1	100.0	
	2. 自動車重量税	1. 自動車重量税	246,000,000	264,150,000	264,150,000	0	107.4	100.0	
6. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	1,860,000,000	1,977,093,000	1,977,093,000	0	106.3	100.0	
9. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	76,507,000	76,507,000	76,507,000	0	100.0	100.0	
10. 地方交付税	1. 地方交付税	1. 地方交付税	8,288,662,000	8,409,338,000	8,409,338,000	0	101.5	100.0	
15. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	2,000,000	2,148,000	2,148,000	0	107.4	100.0	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	19,112,000	7,133,354	7,133,354	0	37.3	100.0	
18. 繰入金	1. 基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	2,000,000,000	1,850,000,000	1,850,000,000	0	92.5	100.0	
		2. 減債基金繰入金	21,200,000	21,200,000	21,200,000	0	100.0	100.0	
	3. 特別会計繰入金	3. 減債基金繰入金	10,289,000	0	0	0	0.0	-	
20. 市債	1. 市債	1. 消防債	8,300,000	7,500,000	7,500,000	0	90.4	100.0	
		2. 合併特例債	5,172,400,000	4,248,100,000	4,248,100,000	0	82.1	100.0	
		3. 臨時財政対策債	1,788,000,000	1,788,000,000	1,788,000,000	0	100.0	100.0	
		4. 農林水産業債	163,700,000	146,400,000	146,400,000	0	89.4	100.0	
		5. 土木債	866,700,000	828,900,000	828,900,000	0	95.6	100.0	
		6. 災害復旧債	179,600,000	87,600,000	87,600,000	0	48.8	100.0	
		7. 商工債	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0	100.0	100.0	
		8. 教育債	777,800,000	0	0	0	0.0	-	
21. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	1,897,608,000	1,897,608,310	1,897,608,310	0	100.0	100.0	

20. 市 債	1. 市 債	3. 合併特例債	680,800,000	672,400,000	672,400,000	0	98.8	100.0	
		4. 農林水産債	8,100,000	7,000,000	7,000,000	0	86.4	100.0	
		5. 土木債	47,900,000	36,100,000	36,100,000	0	75.4	100.0	
		6. 災害復旧債	36,400,000	200,000	200,000	0	0.5	100.0	
21. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	192,664,000	192,664,000	192,664,000	0	100.0	100.0	
計			24,450,842,000	22,630,372,664	22,630,372,664	0	92.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は92.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目	項 目	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
							B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	7,251,000	5,457,078	5,457,078	1,793,922	75.3	75.3	
		2. 人事管理費	2,641,000	2,561,347	2,561,347	79,653	97.0	97.0	
		10. 財政調整基金費	1,084,488,000	1,074,424,272	1,074,424,272	10,063,728	99.1	99.1	
		11. 減債基金費	4,624,000	2,709,082	2,709,082	1,914,918	58.6	58.6	
3. 民生費	1. 社会福祉費	12. 国民健康保険費	1,073,017,000	1,035,111,083	1,035,111,083	37,905,917	96.5	96.5	
		13. 介護保険費	1,675,029,000	1,542,710,268	1,542,710,268	132,318,732	92.1	92.1	
		14. 後期高齢者医療費	489,341,000	465,894,305	465,894,305	23,446,695	95.2	95.2	
4. 衛生費	3. 上水道費	1. 上水道費	50,842,000	50,840,164	50,840,164	1,836	100.0	100.0	
		2. 簡易水道費	45,612,000	39,371,441	39,371,441	6,240,559	86.3	86.3	
4. 病院費	1. 病院費	1. 病院費	266,193,000	265,337,000	265,337,000	856,000	99.7	99.7	
		4. 小松地域交流事業費	40,993,000	35,287,826	35,287,826	5,705,174	86.1	86.1	
7. 商工費	2. 観光費	5. 本谷温泉事業費	13,912,000	13,834,803	13,834,803	77,197	99.4	99.4	
		4. 港湾費	1. 港湾管理費	96,807,000	81,918,674	81,918,674	14,888,326	84.6	84.6
8. 土木費	5. 都市計画費	2. 公共下水道費	1,912,743,000	1,779,928,534	1,779,928,534	132,814,466	93.1	93.1	
		1. 元金	3,657,304,000	3,657,287,637	3,657,287,637	16,363	100.0	100.0	
11. 公債費	1. 公債費	2. 利子	455,604,000	403,190,219	403,190,219	52,413,781	88.5	88.5	
		1. 予備費	37,693,000	0	0	37,693,000	0.0	0.0	
計			10,914,094,000	10,455,863,733	10,455,863,733	458,230,267	95.8	95.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.8%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
9. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,073,017,000	1,035,111,083	1,035,111,083	0	96.5	100.0	
11. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	547,255,647	547,255,647	0	-	100.0	
計			1,073,017,000	1,582,366,730	1,582,366,730	0	147.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は147.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
11. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	
計			3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
7. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,675,029,000	1,542,710,268	1,542,710,268	0	92.1	100.0	
9. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	161,786,000	161,785,774	161,785,774	0	100.0	100.0	
計			1,836,815,000	1,704,496,042	1,704,496,042	0	92.8	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は92.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	15,382,000	81,971,524	81,971,524	0	532.9	100.0	
計			15,382,000	81,971,524	81,971,524	0	532.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は532.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 西条給水施設 一般会計繰入金	16,425,000	12,915,775	12,915,775	0	78.6	100.0	
		2. 丹原給水施設 一般会計繰入金	29,187,000	26,455,666	26,455,666	0	90.6	100.0	
5. 市 債	1. 市 債	1. 西条給水施設債	11,000,000	9,000,000	9,000,000	0	81.8	100.0	
		計	56,612,000	48,371,441	48,371,441	0	85.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は85.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 公 債 費	1. 西条給水施設 公 債 費	1. 元 金	12,219,000	12,218,149	12,218,149	851	100.0	100.0	
		2. 利 子	1,964,000	1,739,215	1,739,215	224,785	88.6	88.6	
	2. 丹原給水施設 公 債 費	1. 元 金	28,508,000	28,507,079	28,507,079	921	100.0	100.0	
		2. 利 子	7,363,000	7,254,665	7,254,665	108,335	98.5	98.5	
計			50,054,000	49,719,108	49,719,108	334,892	99.3	99.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.3%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
5. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 西条処理区 一般会計繰入金	1,223,602,000	1,147,888,716	1,147,888,716	0	93.8	100.0	
		2. 東丹処理区 一般会計繰入金	689,141,000	632,039,818	632,039,818	0	91.7	100.0	
		1. 西条処理区 建 設 債	473,500,000	389,500,000	389,500,000	0	82.3	100.0	
		2. 東丹処理区 建 設 債	313,000,000	159,400,000	159,400,000	0	50.9	100.0	
		3. 西条処理区 資本費平準化債	22,000,000	20,000,000	20,000,000	0	90.9	100.0	

7. 市 債	1. 市 債	4. 東丹処理区 資本費平準化債	174,000,000	172,000,000	172,000,000	0	98.9	100.0	
		5. 西条処理区 下水道事業債	46,000,000	46,000,000	46,000,000	0	100.0	100.0	
		6. 東丹処理区 下水道事業債	52,300,000	52,300,000	52,300,000	0	100.0	100.0	
		7. 西条処理区 管 理 債	34,900,000	34,900,000	34,900,000	0	100.0	100.0	
		8. 東丹処理区 管 理 債	17,200,000	17,200,000	17,200,000	0	100.0	100.0	
7. 市 債	1. 市 債	1. 西条処理区 建設債	39,400,000	39,400,000	39,400,000	0	100.0	100.0	
		2. 東丹処理区 建設債	11,500,000	11,500,000	11,500,000	0	100.0	100.0	
8. 繰越金	1. 繰越金	1. 西条処理区 繰越金	2,476,000	2,476,000	2,476,000	0	100.0	100.0	
		2. 東丹処理区 繰越金	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	100.0	100.0	
計			3,100,162,000	2,725,747,534	2,725,747,534	0	87.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は87.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
							B/A	C/A	
3. 公 債 費	1. 西条処理区 公債費	1. 元 金	872,606,000	872,605,601	872,605,601	399	100.0	100.0	
		2. 利 子	207,848,000	194,202,841	194,202,841	13,645,159	93.4	93.4	
	2. 東丹処理区 公債費	1. 元 金	674,893,000	674,892,841	674,892,841	159	100.0	100.0	
		2. 利 子	167,797,000	157,849,526	157,849,526	9,947,474	94.1	94.1	
	3. 農業集落排水施 設公債費	1. 元 金	8,432,000	8,431,175	8,431,175	825	100.0	100.0	
		2. 利 子	280,000	279,563	279,563	437	99.8	99.8	
4. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
計			1,933,856,000	1,908,261,547	1,908,261,547	25,594,453	98.7	98.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.7%である。

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	344,000	343,533	343,533	0	99.9	100.0	
計			344,000	343,533	343,533	0	99.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入(なし)

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
4. 繰入金	2. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	96,807,000	81,918,674	81,918,674	0	84.6	100.0	
計			96,807,000	81,918,674	81,918,674	0	84.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は84.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 公債費	1. 公債費	1. 元 金	70,988,000	70,987,880	70,987,880	120	100.0	100.0	
		2. 利 子	3,570,000	3,569,024	3,569,024	976	100.0	100.0	
計			74,558,000	74,556,904	74,556,904	1,096	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	40,993,000	35,287,826	35,287,826	0	86.1	100.0	
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	86,461,000	86,461,000	86,461,000	0	100.0	100.0	
計			127,454,000	121,748,826	121,748,826	0	95.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
計			500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	13,912,000	13,834,803	13,834,803	0	99.4	100.0	
計			13,912,000	13,834,803	13,834,803	0	99.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 公債費	1. 公債費	1. 利子	751,000	750,544	750,544	456	99.9	99.9	
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	28,000	0	0	28,000	0.0	0.0	
計			779,000	750,544	750,544	28,456	96.3	96.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.3%である。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	9,395,000	9,395,274	9,395,274	0	100.0	100.0	
計			9,395,000	9,395,274	9,395,274	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 公債費	1. 公債費	1. 元金	477,000	476,612	476,612	388	99.9	99.9	
		2. 利子	16,000	15,426	15,426	574	96.4	96.4	
計			493,000	492,038	492,038	962	99.8	99.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.8%である。

畑地かん水事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	13,044,646	13,044,646	0	-	100.0	
計			0	13,044,646	13,044,646	0	-	100.0	

調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

庄内財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	96,692	96,692	0	-	100.0	
計			0	96,692	96,692	0	-	100.0	

調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出 (なし)

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	1,583,000	1,582,933	1,582,933	0	100.0	100.0	
計			1,583,000	1,582,933	1,582,933	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。

(2) 歳出 (なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	3,147,675	3,147,504	3,147,504	171	100.0	100.0	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	12,031,316	10,787,089	10,787,089	1,244,227	89.7	89.7	
計			15,178,991	13,934,593	13,934,593	1,244,398	91.8	91.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに91.8%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	361,000	360,436	360,436	564	99.8	99.8	
	2. 徴税費	1. 賦課徴収費	4,338,000	4,253,114	4,253,114	84,886	98.0	98.0	
計			4,699,000	4,613,550	4,613,550	85,450	98.2	98.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.2%である。

⑨ 資産税課

1. 主な事務事業

- (1) 固定資産税の賦課等に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課等に関すること。
- (3) 土地、建物、償却資産等に関する記録簿類の整備に関すること。
- (4) 地籍図等の管理等に関すること。

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 副課長兼資産税係長 1名 資産税係 6名(副課長含む。)

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入 (1款2項1目の固定資産税は納税課へまとめた。)

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	2. 固定資産税	2. 国有資産等所在市町村交付金	29,095,000	29,095,000	29,095,000	0	0	100.0	100.0	
計			29,095,000	29,095,000	29,095,000	0	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	2,147,292	2,146,734	2,146,734	558	100.0	100.0	
		1. 税務総務費	3,969,000	3,245,626	3,245,626	723,374	81.8	81.8	
	2. 徴 税 費	2. 賦課徴収費	6,988,000	6,724,912	6,724,912	263,088	96.2	96.2	
		計	13,104,292	12,117,272	12,117,272	987,020	92.5	92.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに92.5%である。

⑩ 納税課 (債権管理対策室含む)

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| (1) 市税の徴収、督促、滞納処分等に関すること。 | (4) 市税の口座振替に関すること。 |
| (2) 市税の還付及び充当に関すること。 | (5) ふるさと納税に関すること。 |
| (3) 所得、資産、税額の証明に関すること。 | (6) 原動機付自転車などのナンバープレートの交付等に関すること。 |

◎債権管理対策室

- (1) 債権所管部署から移管を受けた滞納事案の徴収・債権放棄判定業務に関すること。
- (2) 債権管理委員会・債権管理計画に関すること。
- (3) 債権所管部署に対する指導助言に関すること。

2. 職員の配置状況

平成31年3月末現在17名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	副課長兼納税第2係長 1名	納税第1係 8名 (内滞納整理機構派遣1名含む。)
		納税第2係 8名 (内1名臨時職員。副課長含む。)

◎債権管理対策室

平成31年3月末現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼室長 1名 (納税課長兼務)	債権管理対策係 2名
--------------------	------------

3. 平成30年度予算執行状況

令和元年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	1. 市 民 税	1. 個 人	4,408,924,000	4,730,098,554	4,599,965,637	13,200,811	116,932,106	104.3	97.2	
		2. 法 人	1,481,597,000	1,357,141,162	1,351,623,309	898,900	4,618,953	91.2	99.6	
	2. 固定資産税	1. 固定資産税	8,573,619,000	8,999,457,271	8,672,035,409	52,078,493	275,343,369	101.1	96.4	
		3. 軽自動車税	370,568,000	405,608,946	382,557,262	1,611,583	21,440,101	103.2	94.3	
3. 利子割交付金	1. 利子割交付金	1. 利子割交付金	19,000,000	27,903,000	27,903,000	0	0	146.9	100.0	
4. 配当割交付金	1. 配当割交付金	1. 配当割交付金	39,000,000	45,791,000	45,791,000	0	0	117.4	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	38,516,000	38,516,000	0	0	226.6	100.0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	38,516,000	38,516,000	0	0	226.6	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	1. ゴルフ場利用税交付金	1. ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	1,962,807	1,962,807	0	0	109.0	100.0	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	1,962,807	1,962,807	0	0	109.0	100.0	
8. 自動車取得税交付金	1. 自動車取得税交付金	1. 自動車取得税交付金	64,000,000	96,720,000	96,720,000	0	0	151.1	100.0	
		1. 自動車取得税交付金	64,000,000	96,720,000	96,720,000	0	0	151.1	100.0	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 総務手数料	5,300,000	5,553,947	5,553,947	0	0	104.8	100.0	
15. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	150,000,000	161,934,237	161,934,237	0	0	108.0	100.0	
19. 諸 収 入	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 延滞金	31,000,000	34,061,115	34,061,115	0	0	109.9	100.0	
		2. 雑 入	25,000	149,350	149,350	0	0	597.4	100.0	
計			15,161,833,000	15,904,897,389	15,418,773,073	67,789,787	418,334,529	101.7	96.9	

歳入配当予算額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は96.9%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	2,632,000	341,959	341,959	2,290,041	13.0	13.0	
		2. 人事管理費	2,504,734	1,690,098	1,690,098	814,636	67.5	67.5	
	2. 徴 税 費	2. 賦課徴収費	111,757,764	89,180,510	89,180,510	22,577,254	79.8	79.8	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	64,876	64,876	64,876	0	100.0	100.0	
計			116,959,374	91,277,443	91,277,443	25,681,931	78.0	78.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに78.0%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税	1. 一般被保険者 国民健康保険税	2,051,110,000	2,521,072,929	2,172,767,670	22,601,498	325,703,761	105.9	86.1	
		2. 退職被保険者等 国民健康保険税	40,126,000	23,602,789	18,267,386	506,069	4,829,334	45.5	77.3	
2. 使用料及び 手数料	1. 手 数 料	1. 督促手数料	1,600,000	1,565,171	1,565,171	0	0	97.8	100.0	
10. 諸 収 入	1. 延滞金・加算 金及び過料	1. 延 滞 金	11,010,000	25,988,756	25,988,756	0	0	236.0	100.0	
計			2,103,846,000	2,572,229,645	2,218,588,983	23,107,567	330,533,095	105.5	86.3	

歳入配当予算額に対する収入率は105.5%、調定額に対する収入率は86.3%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費 2. 徴 税 費	1. 一般管理費	111,000	102,935	102,935	8,065	92.7	92.7	
		1. 賦課徴収費	2,243,000	2,213,787	2,213,787	29,213	98.7	98.7	
10. 諸 支 出 金	1. 償還金及び 還付加算金	1. 一般被保険者 保険税還付金	10,654,000	9,612,994	9,612,994	1,041,006	90.2	90.2	
		2. 退職被保険者等 保険税還付金	300,000	37,354	37,354	262,646	12.5	12.5	
計			13,308,000	11,967,070	11,967,070	1,340,930	89.9	89.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.9%である。